



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	64,384	5.5	7,423	△11.4	7,398	△10.7	4,603	△9.9
28年9月期第2四半期	61,017	3.0	8,376	△7.7	8,287	△10.2	5,108	△8.1

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 5,186百万円 (5.1%) 28年9月期第2四半期 4,934百万円 (△21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	173.85	173.71
28年9月期第2四半期	191.12	190.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	160,350	74,159	44.5	2,793.61
28年9月期	150,630	74,536	47.7	2,687.91

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 71,326百万円 28年9月期 71,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	57.00	57.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,800	6.8	12,430	5.3	12,000	6.3	7,690	11.1	287.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	27,091,364株	28年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	1,559,413株	28年9月期	359,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	26,480,715株	28年9月期2Q	26,730,956株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりますが、欧米の政治リスクや新興国経済の下振れリスク等の不安材料もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、国土交通省が推進するi-Constructionにおいて、新年度より舗装工事も追加対象になることが決定し、ICT施工の普及は中長期的には進んでいくと思われませんが、本格的な実施にはまだ少し時間がかかる状況であります。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や今後需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を引き続き行い、受注に繋げてまいりました。

その結果、連結売上高は64,384百万円(前年同四半期比105.5%)となりましたが、施工時期の平準化により年度末工事が盛り上がりに欠けた他、建築工事や首都圏の大型プロジェクト工事で着工遅れも目立ったため、レンタル需要は軟調に推移し、営業利益7,423百万円(同88.6%)、経常利益7,398百万円(同89.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,603百万円(同90.1%)となりました。なお、EBITDAは19,511百万円(同100.4%)と引続き増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品については、施工時期の平準化や公共投資の減少による影響があるなか、ICT施工では各地で測量会社との協業によるi-Construction関連工事に対応した他、グラウンド整備等の小規模工事にも対応し、今後の工種拡大を見据えた取組みを進めてまいりました。また、各地の災害復旧・復興工事対応機械やトンネル工事向け機械が引き続き好調でありました。

建築・設備関連商品では、製造メーカーの工場関連工事やプラント新築・定修工事を中心に高所作業機や小型の揚重機等の売上を確保した他、大型現場の本格化に向けた営業活動に注力してまいりました。

イベント・産業界関連商品では、仮設テントの活用がイベントから建設現場まで拡がりを見せる他、コスト削減や効率性の面で期待の高まる観覧席やフェンス等の仮設構造物も各種イベントで実績を伸ばしました。また、大型テントでのイベントを体感いただくため、当社主催によるパラスポーツ体験型イベントを企画し、大型テントでのイベント受注に向けた取組みも推進しております。

その結果、売上高は62,987百万円(前年同四半期比106.1%)、営業利益7,334百万円(同89.4%)となりました。

〔その他〕

大型土木現場に対し、セグメント運搬台車の販売が売上に寄与した他、今後の工事量増加を見据えた受注活動を中心に進めてまいりました。その結果、売上高は1,397百万円(前年同四半期比84.3%)、営業利益51百万円(同29.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、160,350百万円と対前連結会計年度末比で106.5%、9,720百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加4,858百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加3,401百万円、貸与資産の増加3,116百万円と、現金及び預金の減少2,856百万円であります。

負債合計は、86,191百万円と、対前連結会計年度末比で113.3%、10,097百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3,635百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加2,266百万円及びリース債務の増加2,308百万円であります。

純資産合計は、74,159百万円と、対前連結会計年度末比で99.5%、377百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から2,860百万円減少し、19,370百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,837百万円(前年同四半期は3,603百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,386百万円及び減価償却費10,409百万円と、賃貸資産の取得による支出6,262百万円及び法人税等の支払額1,850百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,114百万円(前年同四半期は4,236百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、10,589百万円(前年同四半期は5,614百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,175百万円、リース債務の返済による支出4,462百万円、配当金の支払による支出1,582百万円及び自己株式の取得による支出3,961百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	19,384
受取手形及び売掛金	32,790	37,648
商品及び製品	635	611
仕掛品	785	930
原材料及び貯蔵品	898	971
その他	5,140	9,184
貸倒引当金	△240	△283
流動資産合計	62,252	68,448
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	48,610	51,726
土地	23,744	23,747
その他(純額)	11,447	11,853
有形固定資産合計	83,802	87,326
無形固定資産		
のれん	451	438
その他	388	437
無形固定資産合計	840	875
投資その他の資産		
その他	3,973	3,967
貸倒引当金	△238	△267
投資その他の資産合計	3,734	3,699
固定資産合計	88,378	91,901
資産合計	150,630	160,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	20,748
短期借入金	2,329	2,712
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,226
1年内償還予定の社債	1,092	1,878
リース債務	8,911	9,662
未払法人税等	1,828	2,869
賞与引当金	1,928	1,928
役員賞与引当金	111	77
その他	13,365	16,445
流動負債合計	48,842	58,549

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	2,178	1,026
長期借入金	5,346	5,102
リース債務	17,924	19,482
役員退職慰労引当金	168	175
退職給付に係る負債	610	636
資産除去債務	625	653
その他	396	564
固定負債合計	27,251	27,641
負債合計	76,093	86,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,048
資本剰余金	7,335	7,331
利益剰余金	59,261	62,342
自己株式	△675	△4,637
株主資本合計	71,967	71,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	174
繰延ヘッジ損益	△41	△17
為替換算調整勘定	△184	84
その他の包括利益累計額合計	△117	241
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	2,801
純資産合計	74,536	74,159
負債純資産合計	150,630	160,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	61,017	64,384
売上原価	34,667	37,545
売上総利益	26,350	26,838
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36	101
給料及び賞与	6,212	6,747
賞与引当金繰入額	1,854	1,870
役員賞与引当金繰入額	82	77
退職給付費用	156	163
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
その他	9,620	10,442
販売費及び一般管理費合計	17,973	19,415
営業利益	8,376	7,423
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	3	3
為替差益	0	12
その他	255	265
営業外収益合計	291	308
営業外費用		
支払利息	288	305
その他	91	28
営業外費用合計	380	334
経常利益	8,287	7,398
特別利益		
固定資産売却益	20	21
特別利益合計	20	21
特別損失		
固定資産除売却損	40	33
特別損失合計	40	33
税金等調整前四半期純利益	8,267	7,386
法人税、住民税及び事業税	3,143	2,787
法人税等調整額	△129	△160
法人税等合計	3,014	2,626
四半期純利益	5,253	4,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,108	4,603

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	5,253	4,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	66
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	△286	337
その他の包括利益合計	△319	427
四半期包括利益	4,934	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,895	4,962
非支配株主に係る四半期包括利益	39	223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,267	7,386
減価償却費	9,361	10,409
のれん償却額	6	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	△35	△31
支払利息	288	305
固定資産除売却損益(△は益)	19	11
賃貸資産の売却による原価振替高	36	158
賃貸資産の取得による支出	△7,444	△6,262
売上債権の増減額(△は増加)	△3,835	△4,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△188
仕入債務の増減額(△は減少)	2,132	3,606
その他	△2,354	177
小計	6,397	10,971
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	△280	△311
法人税等の支払額	△2,545	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	8,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	—
有形固定資産の取得による支出	△2,183	△1,140
有形固定資産の売却による収入	45	26
無形固定資産の取得による支出	△32	△123
営業譲受による支出	△31	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
長期貸付けによる支出	△104	△32
長期貸付金の回収による収入	16	153
敷金及び保証金の差入による支出	△185	△45
敷金及び保証金の回収による収入	49	56
株式譲渡契約前渡金の支出	△1,810	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,236	△1,114

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	702	136
長期借入れによる収入	800	836
長期借入金の返済による支出	△1,602	△1,175
社債の発行による収入	496	198
社債の償還による支出	△524	△566
リース債務の返済による支出	△4,049	△4,462
割賦債務の返済による支出	△18	△13
自己株式の取得による支出	△0	△3,961
配当金の支払額	△1,336	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△82	△58
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,614	△10,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,259	△2,860
現金及び現金同等物の期首残高	26,722	22,230
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,670	19,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,361	1,656	61,017	—	61,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	688	708	△708	—
計	59,381	2,344	61,726	△708	61,017
セグメント利益	8,205	178	8,384	△8	8,376

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,987	1,397	64,384	—	64,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	119	131	△131	—
計	62,999	1,516	64,515	△131	64,384
セグメント利益	7,334	51	7,386	36	7,423

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。